

産業構造審議会

主管省及び庶務担当部局課 経済産業省経済産業政策局 産業構造課

電話番号 (03) 3501-1626

ホームページ http://www.meti.go.jp/committee/gizi_1/0.html

根拠法令 経済産業省設置法第6条第1項

設置年月日 昭和39年4月1日

所掌事務

1. 経済産業大臣の諮問に応じて産業構造の改善に関する重要事項その他の民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展に関する重要事項（次号から第4号までに規定する重要事項を除く）を調査審議すること
2. 経済産業大臣又は関係各大臣の諮問に応じて割賦販売、ローン提携販売、信用購入あっせん及び前払式特定取引に関する重要事項を調査審議すること
3. 経済産業大臣又は農林水産大臣の諮問に応じて商品市場における取引に関する重要事項（商品先物取引法第2条第1項に規定する商品及び同条第2項に規定する商品指数に係る重要事項に限る。）を調査審議すること
4. 経済産業大臣又は関係各大臣の諮問に応じて消費生活用製品の安全性並びに訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、連鎖販売取引、特定継続的役務提供及び業務提供誘因販売取引に

関する重要事項を調査審議すること

5. 前各号に規定する重要事項に関し、それぞれ当該各号に規定する大臣に意見を述べること
6. 工場立地法、使用済自動車の再資源化等に関する法律、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律、伝統的工芸品産業の振興に関する法律、航空機工業振興法、自転車競技法及び小型自動車競走法の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること

分科会等

<分科会>

1. 地域経済産業分科会

(所掌事務)

- ① 経済産業省の所掌事務のうち地域に関する総合的な政策に関する重要事項、産業立地に関する重要事項及び地域における商鉦工業一般の振興に関する重要事項を調査審議すること
- ② 工場立地法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

2. 貿易経済協力分科会

(所掌事務)

貿易に係る施策その他貿易に関する重要事項及び経済協力に関する重要事項を調査審議すること

3. 産業技術分科会

(所掌事務)

- ① 鉱工業の科学技術に関する重要事項を調査審議すること
 - ② 民間における技術の開発に係る環境の整備に関する重要事項を調査審議すること
4. 航空機宇宙産業分科会
(所掌事務)
- ① 経済産業省の所掌事務のうち航空機に関するものに関する重要事項を調査審議すること
 - ② 経済産業省の所掌事務のうち宇宙の開発及び利用に関するものに関する重要事項を調査審議すること
 - ③ 航空機工業振興法第3条第3項（同法第4条第2項において準用する場合を含む。）の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること
5. 車両競技分科会
(所掌事務)
- ① 自転車競走及び小型自動車競走に関する重要事項を調査審議すること
 - ② 自転車競技法第18条第2項（同法第19条第2項及び第21条第6項において準用する場合を含む。）及び小型自動車競走法第22条第2項（同法第23条第2項及び第25条第6項において準用する場合を含む。）の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること
6. 繊維産業分科会
(所掌事務)
- 繊維産業に関する重要事項を調査審議すること

7. 伝統的工芸品産業分科会

(所掌事務)

- ① 伝統的工芸品産業に関する重要事項を調査審議すること
- ② 伝統工芸品産業の振興に関する法律の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

8. 情報経済分科会

(所掌事務)

- ① 情報処理の促進に関する経済の発展に係る環境の整備に関する重要事項を調査審議すること
- ② 情報処理の促進に関する法律第3条第3項（同条第6項において準用する場合を含む。）の規定に基づき審議会の権限に属させられた事項を処理すること

9. 商品先物取引分科会

(所掌事務)

商品市場における取引に関する重要事項（商品先物取引法第2条第1項に規定する商品及び同条第2項に規定する商品指数に係る重要事項に限る。）を調査審議すること

10. 割賦販売分科会

(所掌事務)

割賦販売、ローン提携販売、信用購入あっせん及び前払式特定取引に関する重要事項を調査審議すること

<部 会>

新成長政策部会、知的財産政策部会、産業金融部会、通商政策部会、環境部会、化学・バイオ部会、サービス政策部会、

流通部会、消費経済部会、産業競争力部会、基本政策部会、
新産業構造部会

委員<定数> 30人以内（学識経験者等）

うち常勤 なし

<任期> 2年

<氏名> ◎米倉 弘昌（住友化学(株)代表取締役会長）
青山 理恵子（（社）日本消費生活アドバイザー・コ
ンサルタント協会 副会長）

○伊藤 元重（東京大学経済学部教授）

○上原 征彦（明治大学大学院グローバル・ビジネス研
究科教授）

○檜田 松瑩（社団法人日本貿易会 会長）

○浦田 秀次郎（早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科
教授）

○大西 隆（東京大学先端科学技術研究センター教
授）

○尾崎 安央（早稲田大学大学院法務研究科教授）

○木村 孟（文部科学省顧問）

○古賀 伸明（日本労働組合総連合会長）

○佃 和夫（三菱重工業(株) 取締役会長）

○中島 尚正（海陽中等教育学校校長）

○野原佐和子（(株) イプシー・マーケティング研究所
代表取締役社長）

○野間口 有（(独) 産業技術総合研究所理事長）

- 藤吉 建二（日本化学工業協会会長）
- 松本 恒雄（一橋大学大学院 法学研究科教授）
- 宮田 亮平（一橋大学大学院 法学研究科教授）
- 村井 純（慶應義塾大学環境情報学部長）
- 渡辺 捷昭（トヨタ自動車（株）代表取締役副会長）

諮問・答申事項等

「工場立地に関する準則の一部改正」について（平成 22 年 6 月）
伝統的工芸品の指定内容の変更に係る答申について（平成 22 年 12 月）

小松島市競輪事業に関する交付金の特例について（平成 23 年 6 月）

競輪事業のあり方検討小委員会（報告書）（平成 23 年 6 月）

「工場立地に関する準則の一部改正」について（平成 23 年 9 月）

「工場立地に関する準則等の一部改正」について（平成 24 年 1 月）

内外の環境変化に対応した商品市場に係る制度の在り方について（平成 24 年 2 月）